（様式５）

**誓約書**

令和　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

所在地

法人名

代表者名

**業務名：新潟市子ども・子育て支援関連事務労働者派遣業務委託**

　私は、貴市が実施する「新潟市子ども・子育て支援関連事務労働者派遣業務」の参加表明にあたり、下記の事項を誓約します。

　また、関係官庁への調査に同意し、その結果、下記の事項が事実と異なることが判明した場合は、貴市により優先交渉権の決定の取り消し、又は契約の解除が行われても異議ありません。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第２６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）参加表明書提出時に新潟市入札参加資格者名簿（業務委託）に登録されていること。

（３）参加表明書及び企画提案書提出時に、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

（４）市内に本支店、営業所等を有していること。

（５）国税及び市税に未納がないこと。

（６）次の申立てがなされていない者であること。

①破産法（平成１６年法律第７５条）第１８条又は第１９条の規定による破産手続開始の申立て

②会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立て

③民事再生法（平成１４年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立て

（７）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号の規定によるもの）、又は第２条第６号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している民間企業等でないこと。

（８）政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条の規定によるもの）でないこと。

（９）宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）でないこと。

（１０）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第５条第１項の一般労働者派遣事業の許可を受けていること。

（１１）プライバシーマーク（JISQ15001）の使用許諾、もしくはこれと同等の個人情報保護に関する認証を受けていること。